

報道関係者各位

2021年6月14日  
Shopify Japan 株式会社

## Shopify、中小企業庁が実施する令和3年度 「JAPAN ブランド育成支援等事業」支援パートナーに選定

中小企業庁の補助金を活用した新たなプログラムを通じて、  
世界へ羽ばたく中小企業を Shopify パートナーとともに支援



新しい伝統の創造を



世界 175 カ国で 170 万以上の事業者（マーチャント）に日々運営されているマルチチャネルコマースプラットフォーム Shopify（ショッピファイ）の日本法人 Shopify Japan 株式会社（本社：東京都渋谷区、日本カンントリー・マネージャー：太原 真 以下：Shopify）は、中小企業庁が実施する「JAPAN ブランド育成支援等事業」の支援パートナーとして選定されました。

### 「JAPAN ブランド育成支援等事業費補助金」

自社商品・ブランドの世界展開を目指す中小企業に対する支援事業として、中小企業が新商品・サービスの開発・改良、ブランディングや、新規販路開拓を行う際、経費一部を補助します。

- 中小企業庁 JAPAN ブランド育成支援等事業の詳細については下記 URL をご覧ください。

[https://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiiki/japan\\_brand/](https://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiiki/japan_brand/)

### 支援パートナーとしての Shopify の取り組み

これまで Shopify Japan は、様々な政府機関や自治体と連携して中小企業のビジネスの成長に繋がるコンテンツ提供とコミュニティの構築を行ってきました。今回は、中小企業庁が実施する JAPAN ブランド育成支援等事業を全面的に支援するために、“Shopify Go Digital Japan” プログラムを立ち上げ Shopify パートナーとともに世界進出を目指す中小企業の支援を行っていきます。Shopify が展開する Go Digital プログラムでは、カナダ、ニューヨーク、オーストラリアで実施され様々な政府機関と連携して中小企業をサポートを行っています。

**【プログラム概要】**

- Shopify パートナーとのビジネスマッチング
- 海外市場に向けた EC サイト構築に必要なスキルを身につけるためのコンテンツを提供
- 海外販路開拓のためのマーケティングノウハウを習得するためのコンテンツを提供
- 最適な Shopify コミュニティのご案内

**<Shopify について>**

Shopify（ショップファイ）は、国内に限らず海外へのオンライン販売も、専門知識がない中で手軽に始められる、クラウド基盤のマルチチャネルコマースプラットフォームです。ウェブ、モバイル、ソーシャルメディア、マーケットプレイス、実店舗などの複数の販売チャネルを持つオンラインストアの作成、カスタマイズ、在庫連携、売上管理を簡単に行うことができます。プラットフォームには、ストアの経営者にとって強力なバックオフィス機能も備えられており、オンライン販売に必要なものすべては Shopify で一元管理ができる、という手軽さが大きな特徴です。

Shopify は小規模から中小企業、大手企業など、現在まで約 175 か国で 170 万以上の事業者（マーチャント）をサポートしており、国内では KINTO(キント)、ORION BEER(オリオンビール)、STUDIO R330(スタジオ アール スリーサーティー)、sakana bacca(サカナバッカ)、Elmers Green(エルマーズグリーン)、Tabio(タビオ)、海外では Allbirds(オールバーズ)、Staples(ステーブルズ)、などの大手有名企業から世界的な著名人まで国内外において、多くのブランドより利用されています。